

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年10月10日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)

【会社名】 タビオ株式会社

【英訳名】 Tabio Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 越 智 勝 寛

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区難波中二丁目10番70号

【電話番号】 (06)6632-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 谷 川 繁

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区難波中二丁目10番70号

【電話番号】 (06)6632-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 谷 川 繁

【縦覧に供する場所】 タビオ株式会社東京支店
(東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日	自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日	自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日
売上高 (千円)	7,443,296	7,585,865	16,386,173
経常利益 (千円)	25,577	61,002	493,380
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	136,953	24,801	110,411
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	102,705	14,728	155,205
純資産額 (千円)	5,493,862	5,562,138	5,751,773
総資産額 (千円)	8,614,752	8,432,596	9,050,569
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	20.10	3.64	16.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	63.8	66.0	63.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	95,442	117,740	857,840
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	106,230	39,849	181,046
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	380,720	391,216	563,057
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,462,404	2,610,763	3,161,978

回次	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日	自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	23.04	18.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日～平成30年8月31日）における国内経済におきましては、国内企業の収益向上による賃金上昇や世界経済の拡大を追い風とした設備投資の増加等、緩やかな回復基調が見られつつあります。しかしながら米中間での貿易摩擦の長期化懸念に加え、国内での人手不足や天候不順等により、依然として景気の不確実性は高まっています。

国内衣料品販売におきましては、所得環境に改善の兆しが見られるものの、消費者の根強い節約志向や、中古品市場の急速な拡大等により、付加価値がある商品を厳選して購入する傾向が強まっています。こうした状況から、高付加価値商品の市場への投入に加え、顧客とのコミュニケーションを通して商品価値を的確に伝える等、選ばれる店になるための提案力を強化することが求められています。

このような状況の中で当グループは、店頭から生産現場までを結んだ情報システム網を活用し、製造・販売を一体化した自己完結型の国内生産体制の強みを生かしながら、多様に変化する顧客ニーズに、機敏かつ柔軟に対応できるように尽力して参りました。

また、昨年10月からは全店舗を対象として、ブランドの枠を超えて全取扱商品の提案を可能とするタブレット端末「Tabio SEARCH」を店頭を導入し、オムニチャネル戦略を本格的にスタートさせて参りました。

当グループの主力部門である「靴下屋関連部門」では、潜在ニーズの掘り起こしやお客様の嗜好に柔軟に対応した新商品の企画・販売に加え、店頭VMDを刷新し、商品の特徴・機能性等を明確に伝えることにより、店頭の活性化を推進して参りました。また「Tabio SEARCH」を活用した店舗受取サービスの更なる強化や好立地・高効率小型店舗の出店に向けた研究を引き続き行って参りました。

「ショセット関連部門」における「ショセット事業」では、よりハイセンスな立地での『タビオ』店舗の確立や、働く女性に向けたラグジュアリーで機能性に優れた商品の企画・提案を行うことにより、『靴下屋』ブランドとの差別化を図ると共に、店頭のおムニチャネル化を推進する等、時代に即した施策を進めて参りました。また「紳士靴下事業」ではメンズ単独店によるストアブランドの確立と、『靴下屋』・『タビオ』店舗における複合店の強化を進めていくことにより、メンズマーケットの拡大に努めて参りました。

海外展開におきましては、欧州店舗の運営と収益基盤の強化に継続的に取り組み、昨年10月に開設した北米向けECサイトでは、SNS等を活用した販促活動に加え、イベント企画やサイト改善に向けた取り組み等を行うことにより、Tabioブランドの認知度向上に向け尽力して参りました。

出退店状況におきましては、フランチャイズチェーン店1店舗、直営店3店舗の新規出店と、フランチャイズチェーン店4店舗、直営店3店舗の退店により、当第2四半期連結累計期間末における店舗数は、フランチャイズチェーン店95店舗、直営店177店舗（海外4店舗を含む）、合計272店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,585百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は53百万円（前年同期比233.7%増）、経常利益は61百万円（前年同期比138.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24百万円（前年同期より161百万円の増益）となりました。

なお、当グループの売上高は、取扱い商品が防寒という機能を持つ靴下のため、上半期（3月～8月）に比べ下半期（9月～2月）に販売される割合が大きくなっており、従いまして連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間には著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節の変動があります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、売掛金43百万円が増加しましたが、現金及び預金551百万円、建物及び構築物63百万円、無形固定資産29百万円、差入保証金16百万円の減少があったこと等により、前連結会計年度末と比べて617百万円減少し、8,432百万円となりました。

負債については、未払法人税等30百万円、賞与引当金27百万円、退職給付に係る負債24百万円が増加しましたが、電子記録債務311百万円、短期借入金84百万円、長期借入金62百万円、買掛金55百万円の減少があったこと等により、前連結会計年度末と比べて428百万円減少し、2,870百万円となりました。

純資産については、当期末処分利益の減少等により、前連結会計年度末と比べて189百万円減少し、5,562百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の63.6%から66.0%に増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて551百万円減少し、2,610百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費158百万円、税金等調整前四半期純利益39百万円ありましたが、仕入債務の減少額366百万円があったこと等により、117百万円(前年同期より22百万円の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出27百万円、有形固定資産の取得による支出18百万円があったこと等により、39百万円(前年同期より66百万円の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額204百万円、長期借入金の返済による支出146百万円あったこと等により、391百万円(前年同期より10百万円の減少)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12百万円であります。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

なお、当グループは靴下に関する事業の単一セグメントであるため、事業部門に関連付けて記載しておりません。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	本社(大阪市浪速区)	全社共通	本店ECサイト リニューアル	112,000	-	自己資金	平成30.9	平成31.3

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年10月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,813,880	6,813,880	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,813,880	6,813,880		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月1日～ 平成30年8月31日		6,813,880		414,789		92,424

(6) 【大株主の状況】

平成30年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社越智産業	奈良県北葛城郡広陵町疋相309番地 2	2,478	36.37
エム・エス・エヌ株式会社	大阪市平野区長吉長原四丁目 1 番22号	1,075	15.79
タビオ取引先持株会	大阪市浪速区難波中二丁目10番70号	228	3.35
越 智 直 正	奈良県北葛城郡広陵町	200	2.94
越 智 勝 寛	大阪市平野区	200	2.94
石 坂 季 之	大阪府豊中市	105	1.55
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	83	1.22
兼 古 麻 里	大阪府枚方市	50	0.74
兼 古 里 香	大阪府枚方市	50	0.74
三 岡 郁 夫	奈良県香芝市	42	0.62
計		4,513	66.25

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 83千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,800		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,810,500	68,105	同上
単元未満株式	普通株式 1,580		同上
発行済株式総数	6,813,880		
総株主の議決権		68,105	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) タビオ株式会社	大阪市浪速区難波中二丁目10番70号	1,800		1,800	0.03
計		1,800		1,800	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年6月1日から平成30年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,161,978	2,610,763
売掛金	689,320	732,857
商品	653,424	654,707
貯蔵品	453	443
その他	200,880	202,397
貸倒引当金	669	4,690
流動資産合計	4,705,387	4,196,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	868,646	804,856
土地	1,182,654	1,182,654
その他(純額)	301,689	310,180
有形固定資産合計	1 2,352,990	1 2,297,692
無形固定資産	439,380	410,341
投資その他の資産		
差入保証金	1,391,597	1,374,758
その他	161,213	153,325
投資その他の資産合計	1,552,810	1,528,083
固定資産合計	4,345,182	4,236,117
資産合計	9,050,569	8,432,596
負債の部		
流動負債		
買掛金	554,912	499,084
電子記録債務	719,753	408,470
短期借入金	246,800	162,800
未払法人税等	16,882	47,861
賞与引当金	128,379	155,855
ポイント引当金	17,474	20,883
資産除去債務	1,106	7,905
その他	614,745	612,676
流動負債合計	2,300,053	1,915,539
固定負債		
長期借入金	188,000	125,600
退職給付に係る負債	196,699	221,333
資産除去債務	300,728	289,856
その他	313,315	318,128
固定負債合計	998,743	954,918
負債合計	3,298,796	2,870,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,789	414,789
資本剰余金	92,424	92,424
利益剰余金	5,231,523	5,051,963
自己株式	1,000	1,001
株主資本合計	5,737,736	5,558,175
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	14,036	3,963
その他の包括利益累計額合計	14,036	3,963
純資産合計	5,751,773	5,562,138
負債純資産合計	9,050,569	8,432,596

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	7,443,296	7,585,865
売上原価	3,267,440	3,295,468
売上総利益	4,175,856	4,290,397
販売費及び一般管理費	¹ 4,159,721	¹ 4,236,548
営業利益	16,135	53,848
営業外収益		
受取利息	975	27
仕入割引	5,934	5,834
為替差益	1,386	-
受取手数料	300	519
その他	4,276	3,839
営業外収益合計	12,873	10,222
営業外費用		
支払利息	3,089	1,798
為替差損	-	932
その他	341	338
営業外費用合計	3,430	3,069
経常利益	25,577	61,002
特別損失		
固定資産除却損	4,351	11,051
関係会社清算損	² 40,777	-
減損損失	13,268	10,327
特別損失合計	58,397	21,378
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	32,820	39,623
法人税、住民税及び事業税	20,641	18,182
法人税等調整額	83,491	3,360
法人税等合計	104,133	14,821
四半期純利益又は四半期純損失()	136,953	24,801
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	136,953	24,801

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	136,953	24,801
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	34,247	10,073
その他の包括利益合計	34,247	10,073
四半期包括利益	102,705	14,728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,705	14,728
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	32,820	39,623
減価償却費	174,396	158,701
のれん償却額	1,484	1,605
減損損失	13,268	10,327
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,247	4,021
賞与引当金の増減額(は減少)	30,804	27,476
ポイント引当金の増減額(は減少)	2,289	3,409
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,317	24,634
受取利息及び受取配当金	975	27
支払利息	3,089	1,798
固定資産除却損	4,351	11,051
関係会社清算損益(は益)	40,777	-
売上債権の増減額(は増加)	15,279	43,607
たな卸資産の増減額(は増加)	37,945	1,832
仕入債務の増減額(は減少)	262,343	366,936
その他の資産の増減額(は増加)	11,543	10,389
その他の負債の増減額(は減少)	5,309	7,121
未払消費税等の増減額(は減少)	14,130	7,264
小計	62,760	133,752
利息及び配当金の受取額	907	27
利息の支払額	3,246	1,858
法人税等の支払額	30,343	17,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,442	117,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
出資金の回収による収入	-	10
有形固定資産の取得による支出	29,135	18,290
有形固定資産の除却による支出	10,849	7,205
無形固定資産の取得による支出	75,050	27,094
貸付金の回収による収入	20	-
その他の支出	22,404	14,194
その他の収入	31,189	26,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,230	39,849
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	146,400	146,400
自己株式の取得による支出	-	1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	30,358	40,530
配当金の支払額	203,961	204,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	380,720	391,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,521	2,408
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	580,872	551,215
現金及び現金同等物の期首残高	3,043,276	3,161,978
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,462,404	1 2,610,763

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
圧縮記帳額	7,919千円	7,919千円
（うち、建物及び構築物）	5,816千円	5,816千円
（うち、有形固定資産のその他）	2,102千円	2,102千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内容は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
従業員給与・賞与	1,277,419千円	1,254,369千円
賞与引当金繰入額	121,165千円	155,855千円
退職給付費用	40,313千円	42,829千円
ポイント引当金繰入額	2,289千円	3,409千円
貸倒引当金繰入額	1,247千円	4,021千円
家賃	962,583千円	954,370千円

2 関係会社清算損

前第2四半期連結累計期間（自平成29年3月1日 至平成29年8月31日）

関係会社清算損は、Tabio Europe Limitedの清算が完了したことに伴う為替換算調整勘定取崩額であります。

3 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間（自平成29年3月1日 至平成29年8月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成30年3月1日 至平成30年8月31日）

当グループの売上高は、取扱い商品が防寒という機能を持つ靴下のため、上半期（3月～8月）に比べ下半期（9月～2月）に販売される割合が大きくなっております。従いまして第2四半期を含む上半期の売上高と下半期の売上高との間には著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
現金及び預金	2,462,404千円	2,610,763千円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	2,462,404千円	2,610,763千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月23日 定時株主総会	普通株式	204,361	30	平成29年2月28日	平成29年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月22日 定時株主総会	普通株式	204,361	30	平成30年2月28日	平成30年5月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

当グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

当グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	20円10銭	3円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	136,953	24,801
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (千円)	136,953	24,801
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,812	6,812

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月9日

タビオ株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中 谷 聡 子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタビオ株式会社の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年6月1日から平成30年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タビオ株式会社及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。